

地方公共団体における生物多様性地域戦略の動向 - ミティゲーションに焦点を当てて -

田中 章 研究室
1861074 古田 唯人

1. 研究の背景と目的

開発による影響をできる限り緩和する仕組みである代償ミティゲーションは、現在では「生物多様性オフセット」と名を変え、すでに制度化されている国、または制度化の検討をしている国が 100 ヶ国以上ある (OECD, 2016)。日本では、環境省の「環境影響評価における生物多様性保全に関する参考事例集」や「成田空港における滑走路増設事業」などにより生物多様性オフセットに関する行政や企業の取り組みがみられるようになってきた。また、生物多様性国家戦略 2012-2020 では、全ての都道府県が生物多様性地域戦略を 2020 年までに策定することに加えて、都市開発の際に民有地の緑地の保全を担保する、ミティゲーション的な仕組みについて検討を進めることを目的としており、生物多様性オフセットの具体的な方法について検討する必要がある。

本研究では日本の自治体の生物多様性地域戦略における生物多様性オフセットあるいはバンキング的な政策の動向を明らかにすることで、今後の日本での生物多様性オフセット制度導入のための基礎的資料を作成することを目的とした。

2. 研究方法

生物多様性地域戦略の策定状況を明らかにするために各自治体の HP より生物多様性地域戦略の有無を調査した。

また生物多様性オフセットに類する仕組みの動向を明らかにするために生物多様性地域戦略を特

定の文言によってスクリーニングして調査した。特定の文言は環境省が公表している「環境影響評価における生物多様性保全に関する参考事例集」を調査し選定を行った。

さらにスクリーニングによって抽出した戦略について生物多様性オフセットに関する理念、具体的な制度の 2 点に着目して調査を行った。

調査内容をもとに類型化を行い制度の違いや先行度合いの順位付けを含め整理、分析を行った。

3. 研究結果

3. 1 策定状況

今回は県と市及び東京 23 区の自治体 (町と村は除く) のみを調査した。自治体は合計 862 あり、そのうち 719 の自治体において戦略の策定が行われていた。また、関東を中心に北側は戦略の策定が進んでいるが、南側にいくにつれて、戦略が未策定の自治体が多い傾向にある。和歌山県、高知県、佐賀県、長崎県、沖縄県の 5 都道府県では半分以上の自治体が策定されていなかった。さらに、2020 年までの期限切れの戦略のみで、改訂が遅れている自治体も多かった。

3. 2 生物多様性オフセットに類する仕組みの動向

3. 2. 1 文言の選定

スクリーニングに使用する文言は「環境影響評価における生物多様性保全に関する参考事例集」から、ノーネットロス・ネットゲイン、生物多様

性オフセット、代償措置、相殺、代替、バンキング・バンク、ミティゲーション、ミティゲーションヒエラルキー、環境影響評価（環境アセスメント）の9点とした。

3. 2. 2 各自治体の取組状況

3. 1によって確認された戦略において3. 2. 1の文言でスクリーニングを行った。生物多様性オフセットに類する仕組みについて各自治体の取組状況を調査するために、生物多様性オフセットに類する文言が含まれた制度を持つ自治体数を調べた結果を表1に示す。

表1 生物多様性オフセットに類する文言が含まれた制度を持つ自治体数

生物多様性オフセットに類する文言	文言を含む制度を持つ自治体数
ノーネットロス	1
生物多様性オフセット	3
代償措置	15
相殺	2
代替	17
バンク	0
ミティゲーション	21
ミティゲーションヒエラルキー	2
環境影響評価	196

3. 2. 3 生物多様性地域戦略の理念と具体的な制度の調査

文言について、最も多くの文言が確認された自治体は鳥取県である。鳥取県では「ノーネットロス」と「バンク」以外のすべての文言が確認された。「ノーネットロス」は徳島県でのみ確認されたが、用語の解説のみで具体的な施策は見受けられなかった。また、「バンク」は記載のある自治体はなく、「環境影響評価」は全ての県において記載が確認された。

3. 3 生物多様性オフセットに着目した自治体の類型化

自治体の戦略においてスクリーニングによって

確認された文言の数で類型化を行った結果を表2に示す。

表2 生物多様性オフセットに類する文言の数による自治体の類型化

確認された文言の数	自治体数
1個	155
2個	21
3個	5
4個	2
5個	0
6個	0
7個	1
8個	0
9個	0

鳥取県が7個、福岡県糸島市と徳島県が4個あるのを確認した。

4. 考察

現段階では環境影響評価を意識して行おうとしている自治体は多いが、ミティゲーションについて考慮している自治体は少ない。これはミティゲーションという言葉がまだ浸透されていないことが原因だと思われる。ただし、鳥取県のようにミティゲーションを行うと戦略に明記している自治体もあることから、今後はこのような自治体を中心にミティゲーションや生物多様性オフセットなどの言葉の周知が広がっていくものと思われる。

また、現在の国家戦略の目標は2020年までであり改訂が遅れていることが原因で、各自治体の生物多様性地域戦略の改訂が遅れていると思われる。今後順次改訂が行われていく中で生物多様性オフセットの動向にはさらに注視していく必要があると考えられる。

主な引用文献

環境省（2017）環境影響評価における生物多様性保全に関する参考事例集．31pp．

<http://www.env.go.jp/press/103952.html>

OECD（2016）Biodiversity Offsets Effective design and implementation．OECD Publishing，Paris,224pp